

物 品 売 買 契 約 書

沖縄県立北部病院 院長 久貝 忠男(以下「甲」という。)が次の物品を購入し、●●●((以下「乙」という。))がこれを売却することについて、甲及び乙は下記の条項により契約を締結する。

品 名 数 量

・電子カルテシステムサーバー 一式

第1条 納入期限、納入場所、契約金額及び契約保証金額は次のとおりとする。

- (1) 納入期限 令和7年6月30日
- (2) 納入場所 沖縄県立北部病院
- (3) 契約金額 ●●● 円

(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額は、●●●円)

「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

- (4) 契約保証金額 (沖縄県病院事業局財務規程第133条の規程による。)
- (5) 契約金額には、送料・設置費等、納入・稼働に必要な諸経費が全て含まれる。

第2条 乙は、物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を甲に通知し、物品の持込みと同時に納品書を提出しなければならない。

- 2 物品の性質又は目的等によっては、甲の承認を得て、分割して納入することができる。
- 3 納入のため持込んだ物品は、甲の承認を得なければ引き取ることができない。
- 4 乙は前条の納入期限にかかわらず、速やかに納品を行うよう努めなければならない。

第3条 乙は、甲の行なう検査に合格した物品でなければ納入することができない。検査に要する費用及び検査のため変質し、変形し又は消耗破損したものは、すべて乙の負担とする。

- 2 乙は、甲の指定した日時、場所において検査に立会うものとする。乙は、立会いをしないときは、検査の結果につき異議を申し立てることができないものとする。

第4条 乙は、検査の結果不合格と決定した物品は遅滞なく引き取り、かつ、直ちに代品を納入しなければならない。

2 前項の場合は、甲は1回に限り相当日数を指定して、代品納入又は手直しの期間を認めることができる。この代品納入又は手直しができたときは、さらに届け出て検査を受けなければならない。

第5条 乙は、納入物品が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであるときは、当該納入物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しを行わなければならない。

第6条 乙が、前条の納入物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しに応じないとき、その他この契約から生ずる義務を履行しないときは、甲は、乙の負担でこれを執行することができる。このために乙に損害が発生することがあっても、甲は賠償の責任を負わないものとする。

第7条 乙は、天災地変その他やむを得ない理由により納入期限までに物品を納入することができないときは、その理由を詳記して期限延長の願い出をすることができる。

2 前項の願い出は、納入期限までにしなければならない。

3 甲は、第1項の願い出が正当と認めたときは、これを承認し、第9条の違約金を免除することができる。

第8条 契約金額は、検査の完了後、甲は乙の適法な支払請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。ただし特別の理由がある場合はこの限りでない。

2 第2条第2項の規定により、分割して納入したときは、既納分に対し分割支払することができる。

第9条 乙は、納入期限までに物品の納入を終了しないときは遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に対し支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき定められた率の割合で計算した金額を違約金として甲に納付しなければならない。

第10条 この契約の履行について生ずる損害は、損害が甲の責に帰すべき事由による場合を除き、乙が負担するものとする。

第11条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は納入を中止させることができる。

2 前項の場合において、契約金額を増減する必要があるときは、単価により算定し、もし、これを甲において不相当と認めるとき、又は期限を伸縮する必要があるときは、甲の相当と認めるところによるものとする。

第12条 乙は、この契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。

第13条 乙は、この契約について契約事項に明示されていない事項でも、物品の供給上当然必要なものは、甲の指示に従い乙の負担で施行するものとする。

第14条 甲は、次項第1号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年沖縄県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団
- (2) 沖縄県暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

3 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない

第15条 納入物品に係る要件等については別紙仕様書に定める。乙は仕様書の内容を誠実に履行しなければならない。

第16条 この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

第17条 乙はこの契約条項のほか、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）を守るものとし、もし、疑義を生じたときは甲、乙協議するものとする。

この契約の成立を証するため本書2通を作成し双方記名押印して各1通を保有する。

令和7年●月●日

甲 沖縄県名護市大中2丁目12番3号
沖縄県立北部病院
院長 久貝 忠男

乙 ●●●
●●
●●